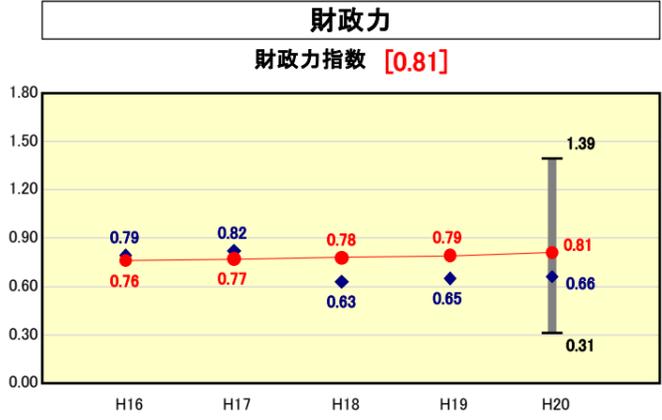


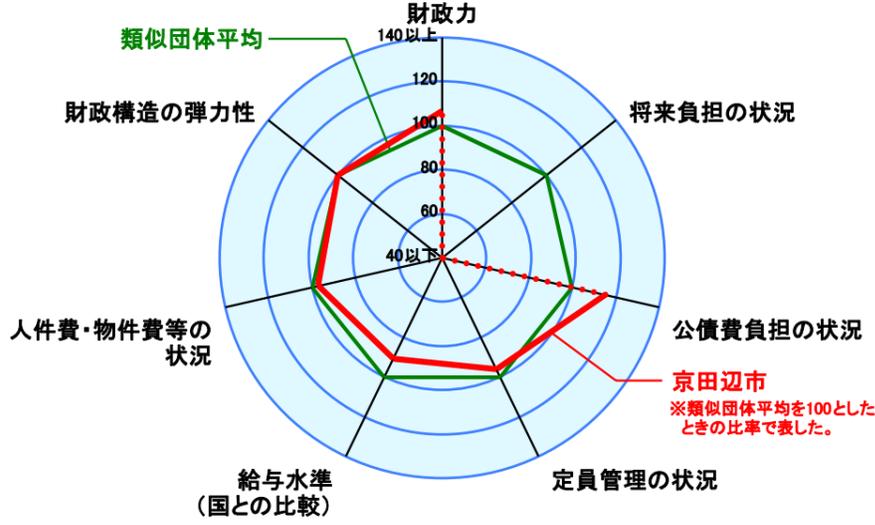
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



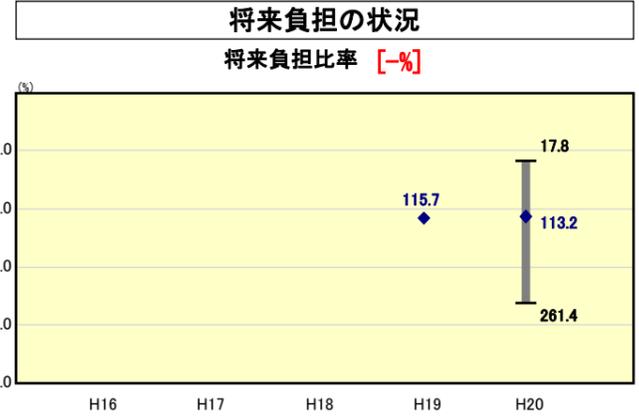
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

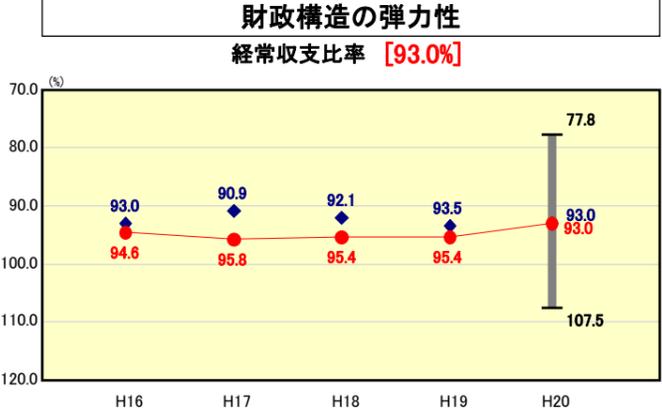
人口	62,098	人(H21.3.31現在)
面積	42.94	km ²
標準財政規模	12,469,581	千円
歳入総額	19,703,278	千円
歳出総額	19,405,369	千円
実質収支	203,405	千円



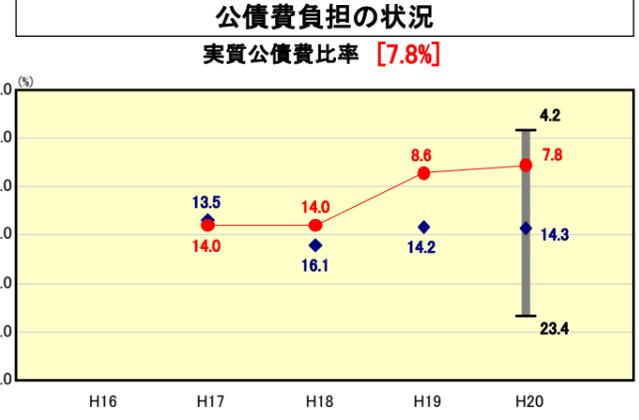
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



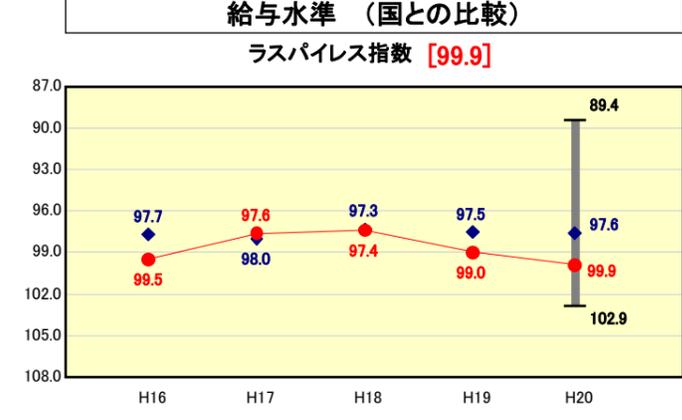
類似団体内順位 55/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



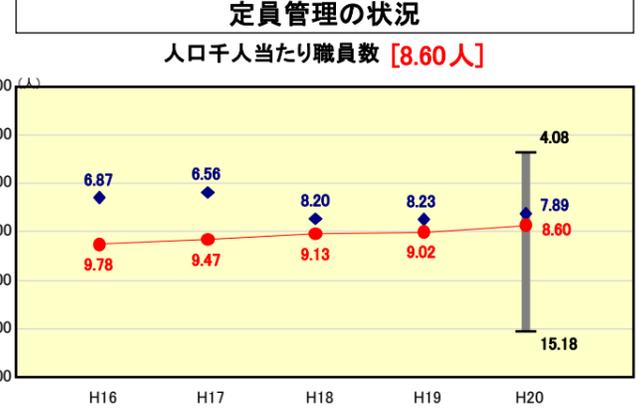
類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 114.142
京都市町村平均 119.506



類似団体内順位 107/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 88/129
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
宅地開発等により固定資産税が伸びており、前年度から0.02ポイント増加している。今後も市税収納率の向上や新たな財源確保を進め、財政基盤を強化する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費は減少傾向にあるが、生活保護費、障害者福祉等の扶助費が伸びており、依然として90%を上回っている。今後、人件費の削減(H17からH22の5年間で1,474百万円削減)や補助金の見直し(H17からH22の5年間で177百万円削減)等により、経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均を上回っているのは、幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しているため、今後、組織再編や民間委託等を進め、人件費・物件費等を削減する。(物件費:H17からH22の5年間で754百万円削減)

【給与水準(国との比較)】
類似団体平均を上回る水準となっており、今後、各種手当の見直し等を進め、適正な給与水準の構築に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
将来支払う負担等に対して、将来受け取る収入等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。今後も、地方債残高の抑制や定員管理の適正化等を進め、将来負担の適正化を図る。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
平成19年度から都市計画税が公債費の特定財源となったことから、類似団体平均を大きく下回っている。今後も普通建設事業の計画的な実施により、公債費等を抑制する。

【定員管理の適正度(人口千人当たり職員数)】
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加え、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っている。今後、組織再編や民間委託等を進め、職員数を削減する。(H17からH22の5年間で10%削減)